

石原俊著

『〈群島〉の歴史社会学—小笠原諸島・
硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』
(2013 弘文堂)

吉 原 功
(PRIME 客員所員)

米軍普天間基地の辺野古「移設」に反対し拒否する沖縄県民の意思は、2014年11月の知事選で再度明確に示され、突然の年末総選挙においてもオール沖縄の声として圧倒的に確認された。この声に中央政府がいかに応えるかは、翁長雄志新知事がいうように「国家の品格」に関わる問題だが、首相や閣僚らは新知事が上京しても面談を拒否し加えて沖縄振興予算も大幅に削減、さらに基地建設のための作業を抗議の人々に怪我を負わせ逮捕者までだしながら再開した。

国家権力の品格のなさ、倫理的不道徳性ここに極まれりという状態だが、このような中心—周縁構造を、近代にはじまる資本主義のグローバリゼーション・プロセス—しばしば植民地主義と連動するプロセス—から明らかにしようとしたのが本書である。

小笠原諸島・硫黄島をこのプロセスの舞台として想起しうるのはごく少数の専門家に限られるであろう。しかしそれは長年にわたる「不可視化」の「成果」なのであって、大洋に浮かぶ「孤島」のほとんどは、欧米日が「先進社会」化するための不可欠な前線であり、〈要石〉であり〈捨て石〉であったのである。日本の問題としてみれば小笠原・硫黄諸島は沖縄とともに、まさにその主要な舞台であった。

著者の石原さんは「19世紀から現代にいたるグ

ローバリゼーションの展開のなかで、島嶼社会や海洋世界を拠点に生きる人々が、世界市場・資本制・主権国家・近代法といった近代的な諸装置の力に巻き込まれながら、どのように生き抜いてきたのかという問い」が「主要関心」と記述している(17頁)。この壮大で困難な研究に精力的に取り組んでいる氏はすでに『近代日本と小笠原諸島』という大著を上梓しているが、そこでは「日本国家との関係に照準」していたのに対し、本書では小笠原諸島などを「問太平洋世界そして『海』におけるグローバリゼーションと植民地主義の文脈に定位しようと試み」(195頁)ており、それが近現代の日本社会を世界のなかに位置づけ、その中心—周縁構造を新たな視点から把握するのに格好の書たらしめている。

本書は「序」と「歴史社会学」の具体的記述である1章から4章及び「結」から構成されているが、全体を理解するための鍵概念が「序」で示されているのでそれを確認しさらに入口部分を少しだけ見ておくことにしよう。

先ず「〈疑似大陸〉意識」。

これは次のように説明される。「近代社会科学が準拠するヨーロッパ意識とは、世界の海と島々(新大陸を含む)を侵略／進出の対象として俯瞰する〈疑似大陸〉意識にほかならない」(10-11頁)。

ついで「先占 occupation の法理」と「海戦自由の法理」。

植民地を獲得・搾取することを正当化するこの2つの概念（近代法）はグロチウスなどに由来しカール・シュミットが指摘したものだが、本書では次のように再定義される。すなわち前者は「西欧諸国家（の構成員）が主権の名において、ヨーロッパ外部の『無主地』における非戦闘員—すなわち先住民—とその共有財を、自由に処分・捕獲する所業を正当化する論理」、後者は「西欧諸国家（の構成員）が主権の名において、洋上の非戦闘員とその私有財産を自由に処分・捕獲する所業を正当化する論理」。ヨーロッパには「非戦闘員の殺傷・捕獲や私有財産の破壊・取得を原則として禁じる」公法＝「陸戦国際法」があったが、この法理・道徳・倫理を、ヨーロッパの外部では、「海」でも「陸」（こちらは暗黙裡にだが）でも無視していいとする別の法理が、資本主義的グローバリゼーションの初期から準備されたのである。

16世紀から18世紀にかけて、世界市場はブリテン島から間大西洋世界に広がっていくが、その過程で西欧主権国家（の構成員）が罪の意識なしに殺傷、略奪、搾取ができたのもこの2つの法理のおかげであった。そしてこの過程で「創作」されるのが「ヨーロッパという自己意識」＝「<疑似大陸>意識」である。「ブリテン島の住民も自らの足元が島である」ことを忘れていく。ヨーロッパの外部が<島>でありそこではなんでもありという意識とセットになる。

こうして西欧主権国家は「帝国」として「発展」していくのだが、外洋帆船の時代から蒸気船の時代に移行する19世紀後半では間太平洋世界の分割がすすむ。ここで分割を主導するのが新たな植民地帝国たらんとした米国と日本であり、その方法も西欧主権国家の方式をそのまま模倣したものであった。<疑似大陸>意識は「内地意識」として近代日本に移植される。やがてそれは大東亜共栄

圏の盟主意識となって「自らの足元が島であること」を忘れさせることになる。小笠原諸島・硫黄島諸島・沖縄諸島その他帝国日本が領有した島々と同様に、朝鮮半島や中国をもく島>として思念される。そして敗戦後もこの「内地意識」は消えていないことを石原さんは強調している。

さて、このように展開されるグローバリゼーションによって拡大していく世界市場を底辺で支えてきたのはどのような人々か。それは「奴隷」や「年季奉公人」「水夫」たちである。かれらの労働と生活の場＝プランテーションや外洋帆船といった<島々>は、「階級的命令系統と人種主義が絡まりあい、監視と恫喝に基づく体系的な労務管理が貫徹する、近代的労働過程の原型となった分業的／収容所的空間」であると同時に、「世界で初めて複合文化的な混淆」が生じ、「もたざる者たち」による「抵抗の諸形式が最初に出揃った協働的／集合的空間」であった。

「他方」、と著者は展開する。「世界市場の前線／底辺に置かれた水夫たちは洋上の島という場所に、帆船のディストピアから退出して生と性を自主管理するユートピアを夢見た」と。「洋上の島々」は水夫たちが逃亡したり置き去りにされたり、各地から移民として送りこまれたりする場であった。と同時に島の住民は帆船（後に蒸気船）にリクルートされる存在でもあった。島々はそれぞれ「多様な歴史的過程をたどる」ことになるがいずれもノマド（移動する民）たちが「離合集散する複数文化的な接触と混淆の場」として展開するのである（14頁など）。

19世紀初頭、米国東海岸やハワイに拠点を置くヨーロッパ籍の捕鯨船が無人島であった小笠原諸島にやってくる。西洋人がハワイ島から召使などをつれて入植するところは「世界各地にルーツをもつ船乗りたちが離合集散する北大西洋の海上交通の一大拠点」となった。しかもおよそ半世紀間はどの主権国家に属することもなく、捕鯨船の寄

港地として、船員たちの食糧供給基地として発展する。「生を自主管理する移動民のエコノミー」が成立したのである。

しかし19世紀後半になると、江戸幕府によるこの地域の探査がはじまり、明治政府により沖縄諸島・小笠原諸島・硫黄諸島が日本国家に組入れられる。「自然環境の収奪的利用を中心とする乱開発」が行われ、「第一次世界大戦後はマイクロネシア=『南洋群島』を獲得した日本国家の侵略／進出の<飛び石>として、さらにアジア太平洋戦争期には日本国家の総力戦の<捨て石>として扱われる」(187頁)ことになる。

敗戦後、冷戦構造が激化するなかで日本は片面講和を強行した。ソ連・中国・韓国などとの領土紛争の火種が埋め込まれたサンフランシスコ講和条約によって、沖縄は米軍に貸与され、小笠原諸島・硫黄諸島は米軍の秘密基地化が追認された。沖縄とともに「総力戦の<捨て石>にされただけでなく、『平和国家』日本復興の<捨て石>にされたのである」(189頁)。米軍から返還された後も沖縄同様、両諸島の住民の生活は困難を極めていく。「インド洋やカリブ海を含む大西洋の多くの島々」やマイクロネシアの人々と同様に「新たな軍事主義や新自由主義との厳しいたたかい」を強いられている。

以上のような歴史的な経過と現状が、各章において精緻に記述されている。そこでは現地住民や避難を余儀なくされた人々のナマの声も読むことができる。ジョン・万次郎や田口卯吉などが、海洋進出をめざす日本資本主義初期の「有機的知識人」であったことも示される。そしてなによりも重要なことは小笠原諸島、硫黄島、沖縄諸島が、日本という国民国家に組み込まれながら、政治的経済的軍事的に「内地」とは全く異なる地域として、「将棋の駒」のように扱われてきたし今なおそれがいっこうに変わっていないという問題が、資本主義的グローバリゼーションの展開として提示されていることだろう。それはまた私たち「内地人」に内面化された〈疑似大陸〉意識の変革をするどくせまってもいる。

沖縄辺野古の基地建設問題は、日本社会全体の問題であるにもかかわらず、沖縄地域の問題であるかのように取り扱われるのはなぜか、尖閣や竹島の帰属問題がなぜこんなにもこじれてしまうのか、ヘイト・スピーチがなぜこれほど声高になるのか、日本とアジア諸国の間で歴史認識がなぜこれほどの亀裂を生むのか等々の問題を考える上でも本書は有効な手掛かりを与えてくれるであろう。